

事業説明シート 1 固定資産税地図情報システム構築事業(新規)

部局課所 財政部資産税課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河辺町・雄和町との合併に伴い課税資料の整備を早急に行う。 ・評価図面を現況に即したものにし、適正課税を行うことにより安定的な税収を確保する。 ・地方税法第380条に基づき、合併後速やかに河辺町・雄和町に評価図面を備え付ける。 	<p>【 事業の対象】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>秋田市</td> <td>河辺町</td> <td>雄和町</td> </tr> <tr> <td>事業区域</td> <td>460.10Km²</td> <td>301.06</td> <td>144.51</td> </tr> <tr> <td>納税者数</td> <td>110,212人</td> <td>4,377</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td>土地筆数</td> <td>486,967筆</td> <td>67,799</td> <td>69,392</td> </tr> <tr> <td>宅地筆数</td> <td>234,883筆</td> <td>10,190</td> <td>8,188</td> </tr> <tr> <td>家屋棟数</td> <td>137,408棟</td> <td>7,967</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>償却資産 申告者数</td> <td>5,125人</td> <td>195</td> <td>244</td> </tr> </table>		秋田市	河辺町	雄和町	事業区域	460.10Km ²	301.06	144.51	納税者数	110,212人	4,377	5,431	土地筆数	486,967筆	67,799	69,392	宅地筆数	234,883筆	10,190	8,188	家屋棟数	137,408棟	7,967	4,774	償却資産 申告者数	5,125人	195	244
	秋田市	河辺町	雄和町																										
事業区域	460.10Km ²	301.06	144.51																										
納税者数	110,212人	4,377	5,431																										
土地筆数	486,967筆	67,799	69,392																										
宅地筆数	234,883筆	10,190	8,188																										
家屋棟数	137,408棟	7,967	4,774																										
償却資産 申告者数	5,125人	195	244																										
<p>【 全体事業概要】 H16～H23(8か年) ・航空写真撮影および写真図作成 ・地番現況図作成(地番図データ入力) ・家屋現況図作成(家屋図データ入力) ・地目現況図作成(地目図データ入力) ・画地評価図作成(土地評価関連データ入力)</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>																												

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17	後期:H18～H22
------------	------------

事業評価シート 1 固定資産税地図情報システム構築事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	各種図面のデータ化された処理枚数				
選定理由	進捗状況を把握できる				
計算・推計方法	処理枚数 / 作成図面枚数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標				10%	20%
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	地図情報のデータベース化により他部局での活用可能
--	--------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	情報公開が進み課税に対する問合せが増加している。
---	--------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	合併後の統一的な評価方法の確立。
--	------------------

【 市が今行う必要性】

無 有

固定資産税の公平で適正な課税を行うため。

03財政 1

事業説明シート 3 電子入札構築事業(新規)

部局課所 財政部契約課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】 H17年の市町合併後、入札会場まで遠距離の業者が住所地で入札に参加できることや、公平性・透明性を高めるため、適正な落札率をめざし、電子入札システムを導入する。 なお、これまでは、国が推進しているCALS/ECを秋田県の計画に合わせて20年度から導入をすることとしていたが、県において、市町村の取扱いが不明瞭であることなどから、秋田市単独のシステムを導入する。</p>	<p>【 事業の対象】 工事登録業者数1620社 物品登録業者数718社 工事入札件数 884件(平成14年度) 物品入札件数 278件(平成14年度)</p>
<p>【 全体事業概要】 業者登録 : インターネットを介して業者登録する。 入札事務 : 入札案件の登録・公告、指名業者へメール通知 開札事務 : 各業者がパソコンで、参加したい物件に入札した案件を、自動的に開札し結果を公開する。 契約事務 : 開札結果データを基に、帳票類を出力し、契約を締結する。 統計処理 : 業者実績照会、工事等契約情報照会、各種統計出力</p>	<p>【 国県施策名】 建設CALS/EC 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17	後期:H18～H22
------------	------------

事業評価シート 3 電子入札構築事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	電子入札に占める割合				
選定理由					
計算・推計方法	電子入札件数 / 全入札件数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標				30%	80%
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

○ 増加傾向 ○ 不変 ● 減少傾向	
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

--	--

無 有